

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 設立年月日 平成6年5月30日
- 代表者 理事長 林田 博
- 一般正味財産 4,428,783 千円（うち出捐金の合計：467,786 千円）
- 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 2.1%）
- 役員員数

| | 人 数 | | | |
|-----|-------|-----------|---------|-------|
| | 合 計 | うち本市からの派遣 | うち本市退職者 | うちその他 |
| 役 員 | 10 人 | 0 人 | 0 人 | 10 人 |
| 常 勤 | 4 人 | 0 人 | 0 人 | 4 人 |
| 非常勤 | 6 人 | 0 人 | 0 人 | 6 人 |
| 職 員 | 354 人 | 0 人 | 0 人 | 354 人 |

II 令和2年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という。）では、平成25年4月1日に一般財団法人に移行し、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

令和2年度は、年度当初から、新型コロナウイルスの感染症（以下「感染症」という。）の拡大を受け、政府が緊急事態宣言を発出したため、感染症対策を行いつつ業務遂行することとなった。

業務内容については、令和元年5月に新たに策定した「SCOPE ビジョン 2030」に示された SCOPE が目指すべき方向性及び、令和元年6月に新たに「海洋施設」を盛り込んだ定款変更を受け、新たな業務への挑戦と高付加価値化、社会に還元する業務の継続・充実、及び組織・人材の基盤整備に取り組んできた。

新たな挑戦と高付加価値化としては、港湾での ICT を活用した i-Construction 等の調査研究を進めるとともに、洋上風力発電に関する業務への取り組みやブルーカーボンに関する調査研究を推進した。また、海外プロジェクトのプルーフエンジニアリングについては、感染症の影響もあり、計画通りには進めなかったが、新たな受注も含めて次年度に向けた業務充実の準備を進めることが出来た。さらに、東京オリンピック関連の事業の支援等を行い、当初計画通りに完了することが出来た。

社会に還元するための業務の継続・充実としては、研究助成制度の充実を図るとともに、大学や港湾空港技術研究所等との共同研究を積極的に行った。また、年度の後半には、感染症対策に十分に配慮した上で、海上・空港工事施工管理技術者の資格試験の実施や、各種の講習会や講演会などを行うことが出来た。

組織・人材の基盤整備については、洋上風力室の部への改組や、在宅勤務制度の整備を行うとともに、今後想定される新たなプロジェクトに対応できる人材の確保・充実に努めた。さらに、感染症対策のためのプロジェクトチームの設置をはじめとして“健康と安全”を重視した対応を行った。

以下、定款事業項目に沿って令和2年度の事業実施報告を行う。

1 技術に関する調査研究事業

国民生活・経済を支える社会基盤施設を整備する公共事業に対しては、その品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、ライフサイクルマネジメントによる維持管理コスト縮減などが求められている。

これらの要請を踏まえて港湾・空港分野の各種プロジェクトを推進・実施するため、計画、設計、積算、入札・契約、施工・品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの実施にあたり、計画、設計、積算、入札・契約、施工・品質管理、維持管理の各段階にわたる効率化とコスト縮減を目的とした情報処理システムの開発・機能改良などの調査研究を行った。

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1) 技術情報の広報・発信

技術及びシステムの普及・啓発のため、SCOPE が収集・分析した技術関連資料及び SCOPE の活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPE が実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、積算基準、情報処理システム及び維持管理等に関する講習会等を開催した。

(3) 研究開発への支援・助成

港湾・空港分野における研究開発の推進を通じて関連技術の普及・啓発を図ることを目的に、平成 13 年度に研究開発助成制度を創設している。毎年度、社会情勢の変化等に対応した技術的課題を選定し、大学・高等専門学校・民間企業等の研究者・研究グループを対象に公募を行い、適切と考えられる研究開発に対して助成している。

また、令和 2 年度より、当面 5 年程度の事業として、国公立の大学・高等専門学校及びこれらに付属する機関において、港湾、海岸、空港及び海洋分野の研究、技術者育成・教育に利用される実験設備等の改修等を通じて、教育・研究環境を改善するための助成制度を創設した。

(4) 技術情報の海外への発信・普及および技術協力

国土交通省が進める技術基準等の国際標準化の動向に対応し、我が国の技術情報の海外への発信・普及を図ることを目的に実施した。

5 審査・認定に関する事業

(1) 建設資材の品質審査・証明事業

(2) 港湾/空港関連の資格認定制度

6 技術支援に関する事業

(1) 公共事業の品質確保

港湾・空港工事の品質確保及び効率的な事業実施に対する国及び地方公共団体等の発注機関からの要請に対応するため、横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業、和歌山下津港海岸（海南地区）直轄海岸保全施設整備事業、福岡空港滑走路増設事業等の各種プロジェクトに対する技術支援を行った。

技術支援にあたっては、本部を中心とした各種調査研究や支部を中心とした現場支援で蓄積された技術情報等、SCOPE の技術力と組織・体制を最大限に生かし、高度化・多様化するプロジェクトに対応した。

また、地方公共団体の実施する東日本大震災の復興事業への技術支援を行った。

(2) 人材育成への取り組み

組織の技術力の維持向上のため、組織体制や技術支援の動向に応じ、積算、安全、災害支援、新たな技術等の研修や新任役職者向けの研修など各種の職員向け研修を実施し、人材育成・スキルアップを図った。

(3) 工事現場の生産性向上に向けた取組

建設業界における i-Construction 等の取組を踏まえ、現場の生産性向上に向けた取組として、現場検査業務従事者の日報作成作業を効率化するため、令和元年度に構築した日報作成支援システムについて、利用者意見を収集整理した。

(4) 洋上風力発電プロジェクト進捗への支援

港湾区域及び一般海域における洋上風力発電の計画が進む中、事業者から下記項目の複数案件を受注し、それらの業務を遂行し、我が国の洋上風力プロジェクト推進を寄与した。

① マリンワランティサーバイヤー（MWS）業務の実施

個別案件を実施するとともに、洋上風力発電設備建設工事が安全、円滑かつ確実に進められるよう「実施要領書」を策定、公開した。

② 公募占用計画の確認業務の実施（技術基準類との適合性確認）

③ 建設管理代行業務の実施に向けた取組（海上工事の各種作業や進捗をモニタリング）

④ 洋上風力発電関連の技術支援

従来の支援業務と同様に、洋上風力発電関連で必要となる公共機関の技術支援を実施した。

(ア) 技術基準類等の環境整備（「官民協議会」のサブワーキング活動等）

(イ) 拠点港湾整備に関する技術支援（複数案件の計画、施工状況確認）

(5) 海外港湾空港プロジェクトのプルーフエンジニアリング

我が国 ODA による海外の港湾・空港プロジェクトの入札・契約において、コンサルタントが行った計画策定、設計・積算業務に関し、技術仕様やコスト検討の妥当性について検討を行う業務（プルーフエンジニアリング業務）を前年度に引き続き実施した。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：円）

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 136,094,656 | 63,729,961 | 72,364,695 |
| 未収入金 | 5,273,282,532 | 5,202,404,173 | 70,878,359 |
| 前払金 | 13,710,918 | 1,677,850 | 12,033,068 |
| 有価証券 | 0 | 500,000,000 | ▲500,000,000 |
| 流動資産合計 | 5,423,088,106 | 5,767,811,984 | ▲344,723,878 |
| 2 固定資産 | | | |
| 建物 | 97,177,790 | 68,124,668 | 29,053,122 |
| 什器備品 | 29,882,254 | 24,703,798 | 5,178,456 |
| 電話加入権 | 838,442 | 838,442 | 0 |
| ソフトウェア | 19,437,099 | 33,745,275 | ▲14,308,176 |
| 敷金保証金 | 191,967,551 | 150,588,668 | 41,378,883 |
| 投資有価証券 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| 固定資産合計 | 389,303,136 | 328,000,851 | 61,302,285 |
| 資産合計 | 5,812,391,242 | 6,095,812,835 | ▲283,421,593 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 893,517,809 | 1,370,696,956 | ▲477,179,147 |
| 未払い法人税等 | 125,409,600 | 144,183,000 | ▲18,773,400 |
| 預り金 | 46,714,758 | 40,497,892 | 6,216,866 |
| 流動負債合計 | 1,065,642,167 | 1,555,377,848 | ▲489,735,681 |
| 2 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 317,965,845 | 308,229,778 | 9,736,067 |
| 固定負債合計 | 317,965,845 | 308,229,778 | 9,736,067 |
| 負債合計 | 1,383,608,012 | 1,863,607,626 | ▲479,999,614 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 |
| （うち基本財産への充当額） | (0) | (0) | (0) |
| （うち特定資産への充当額） | (0) | (0) | (0) |
| 2 一般正味財産 | 4,428,783,230 | 4,232,205,209 | 196,578,021 |
| （うち基本財産への充当額） | (0) | (0) | (0) |
| （うち特定資産への充当額） | (0) | (0) | (0) |
| 正味財産合計 | 4,428,783,230 | 4,232,205,209 | 196,578,021 |
| 負債及び正味財産合計 | 5,812,391,242 | 6,095,812,835 | ▲283,421,593 |

2 正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位:円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 会費収益 | 13,830,000 | 13,770,000 | 60,000 |
| 会費収益 | 13,830,000 | 13,770,000 | 60,000 |
| ② 事業収益 | 8,461,544,639 | 8,523,076,363 | ▲61,531,724 |
| 技術の普及・啓発事業収益 | 11,902,285 | 14,094,953 | ▲2,192,668 |
| 情報の収集・提供事業収益 | 27,566,000 | 28,432,100 | ▲866,100 |
| 技術に関する調査研究事業収益 | 3,123,990,682 | 3,268,499,354 | ▲144,508,672 |
| システムに関する調査研究事業収益 | 927,633,528 | 788,643,760 | 138,989,768 |
| 審査・認定事業収益 | 16,252,500 | 47,640,900 | ▲31,388,400 |
| 技術支援事業収益 | 4,354,199,644 | 4,375,765,296 | ▲21,565,652 |
| ③ 雑収益 | 17,220,340 | 15,753,762 | 1,466,578 |
| 受取利息 | 14,030 | 44,619 | ▲30,589 |
| 有価証券運用益 | 161,503 | 158,696 | 2,807 |
| 雑収益 | 17,044,807 | 15,550,447 | 1,494,360 |
| 経常収益計 | 8,492,594,979 | 8,552,600,125 | ▲60,005,146 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 8,112,994,576 | 8,134,345,298 | ▲21,350,722 |
| 技術の普及・啓発事業費 | 154,282,504 | 131,254,096 | 23,028,408 |
| 情報の収集・提供事業費 | 55,365,061 | 73,818,543 | ▲18,453,482 |
| 技術に関する調査研究事業費 | 2,767,563,489 | 2,902,024,657 | ▲134,461,168 |
| システムに関する調査研究事業費 | 790,811,934 | 763,246,787 | 27,565,147 |
| 審査・認定事業費 | 47,270,718 | 51,013,745 | ▲3,743,027 |
| 技術支援事業費 | 4,297,700,870 | 4,212,987,470 | 84,713,400 |
| ② 管理費 | 50,274,064 | 50,958,855 | ▲684,791 |
| 経常費用計 | 8,163,268,640 | 8,185,304,153 | ▲22,035,513 |
| 当期経常増減額 | 329,326,339 | 367,295,972 | ▲37,969,633 |
| 2 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 固定資産除却損 | 7,338,718 | 1,609,284 | 5,729,434 |
| 経常外費用計 | 7,338,718 | 1,609,284 | 5,729,434 |
| 当期経常外増減額 | ▲7,338,718 | ▲1,609,284 | ▲5,729,434 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 321,987,621 | 365,686,688 | ▲43,699,067 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,409,600 | 144,183,000 | ▲18,773,400 |
| 当期一般正味財産増減額 | 196,578,021 | 221,503,688 | ▲24,925,667 |
| 一般正味財産期首残高 | 4,232,205,209 | 4,010,701,521 | 221,503,688 |
| 一般正味財産期末残高 | 4,428,783,230 | 4,232,205,209 | 196,578,021 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 4,428,783,230 | 4,232,205,209 | 196,578,021 |

IV 令和3年度事業計画

新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済、国民生活への甚大な影響や連年発生する大規模地震災害から国民の命と暮らしを守り抜き、“新たな日常”での安全安心な社会構築が急務とされている。さらに、感染症拡大防止対策と社会経済活動の両立を図りながらデジタル改革や脱炭素社会の実現に取り組み、生産性の抜本的向上や産業の国内回帰及び地域交流の再興など、経済の持続的成長を実現する好循環に向けた取り組みも強く求められている。

SCOPE は、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

“令和3年度”は、ポストコロナ時代に向けて港湾・空港整備に関する発注、施工、維持管理等の分野での調査研究業務の強化・充実を図るとともに、脱炭素社会に向けた洋上風力発電やブルーカーボン等に関する調査研究、我が国技術力を活かしたインフラ海外展開等の課題にも積極的に取り組むこととしている。

特に重点を置くものとして、デジタル技術を活用し港湾・空港事業の生産性向上を図る、いわゆるデジタルトランスフォーメーションのための調査研究を推進するとともに、従来から実施してきた積算・建設マネジメント技術のレベルアップを図ることとする。また、大学などの研究機関との共同研究や研究支援の拡充を通じて、港湾・空港分野での研究連携・技術者育成への取り組みの強化・充実を図る。さらに、今後進展が考えられる海洋土木分野の外国人の就労に関して必要な対応を行う。

グリーン社会の実現に向けて一般海域を含めた洋上風力発電の導入に関する調査研究、プロジェクト支援を推進することとする。

SCOPE は、以上のような基本的な方針に基づき、令和3年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 (単位：千円)

| 科 目 | 当年度予算 | 前年度予算 | 増 減 額 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 会費収益 | 13,860 | 13,780 | 80 |
| 会 費 収 益 | 13,860 | 13,780 | 80 |
| ② 事業収益 | 8,970,886 | 8,364,900 | 605,986 |
| 技術の普及・啓発事業収益 | 11,630 | 14,800 | ▲3,170 |
| 情報の収集・提供事業収益 | 27,600 | 27,600 | 0 |
| 技術に関する調査研究事業収益 | 3,072,030 | 3,039,000 | 33,030 |
| システムに関する調査研究事業収益 | 1,073,500 | 757,500 | 316,000 |
| 審査・認定事業収益 | 19,522 | 19,000 | 522 |
| 技術支援事業収益 | 4,766,604 | 4,507,000 | 259,604 |
| ③ 雑 収 益 | 13,140 | 14,720 | ▲1,580 |
| 受 取 利 息 | 10 | 100 | ▲90 |
| 有 価 証 券 運 用 益 | 130 | 0 | 130 |
| 雑 収 益 | 13,000 | 14,620 | ▲1,620 |
| 経常収益計 | 8,997,886 | 8,393,400 | 604,486 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事 業 費 | 8,929,587 | 8,337,265 | 592,322 |
| 技術の普及・啓発事業費 | 188,387 | 174,850 | 13,536 |
| 情報の収集・提供事業費 | 61,083 | 83,934 | ▲22,852 |
| 技術に関する調査研究事業費 | 2,972,758 | 2,884,872 | 87,887 |
| システムに関する調査研究事業費 | 972,495 | 690,126 | 282,369 |
| 審査・認定事業費 | 62,210 | 38,034 | 24,176 |
| 技術支援事業費 | 4,672,653 | 4,465,447 | 207,206 |
| ② 管 理 費 | 37,015 | 36,635 | 380 |
| 経常費用計 | 8,966,602 | 8,373,900 | 592,702 |
| 当期経常増減額 | 31,284 | 19,500 | 11,784 |
| 2 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 当期経常外増減額 | ▲3,000 | 0 | ▲3,000 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 28,284 | 19,500 | 8,784 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,490 | 6,800 | 2,690 |
| 当期一般正味財産増減額 | 18,794 | 12,700 | 6,094 |
| 一般正味財産期首残高 | 4,034,222 | 4,021,522 | 12,700 |
| 一般正味財産期末残高 | 4,053,016 | 4,034,222 | 18,794 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 4,053,016 | 4,034,222 | 18,794 |

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 備考 |
|-----|---------|--------|--------------------------|
| 理事 | 縣 忠 明 | 非常勤 | 産経新聞社 客員論説委員 |
| 理事 | 大 野 正 人 | 常 勤 | 代表理事・専務理事 |
| 理事 | 大 橋 正 和 | 非常勤 | 中央大学 名誉教授 |
| 理事 | 芝 川 隆 彦 | 常 勤 | 業務執行理事 |
| 理事 | 建 山 和 由 | 非常勤 | 立命館大学 理工学部 教授 |
| 理事 | 林 田 博 | 常 勤 | 代表理事・理事長 |
| 理事 | 傍 士 清 志 | 常 勤 | 業務執行理事 |
| 理事 | 松 田 英 三 | 非常勤 | パルス経済研究会 代表 |
| 理事 | 諸 星 一 信 | 常 勤 | 業務執行理事 |
| 監 事 | 稻 村 肇 | 非常勤 | 東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授 |
| 監 事 | 前 田 博 | 非常勤 | 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士 |